国際会議報告

ESCAP地域における環境と開発との統合

——アジア太平洋専門家会議に参加して——

竺 文 彦*

昭和59年6月5日～11日の1週間、環境庁においてアジア太平洋環境専門家会議が行われ、出席する機会を得たので、その概要について報告する。

この会議の主催は国連・アジア太平洋経済社会委員会（UN/ESCAP）であり、招請機関は日本政府（環境庁）である。ESCAPは、アジアおよび太平洋地域の発展のために諸国間の協力の促進や援助の供与などの活動を行っており、この専門家会議もその活動の一環として行われた。ESCAP地域のほとんどは開発途上国と言えるが、これらの国の持続的な経済発展を図っていくためには環境保全が不可欠であるという認識に基づいて、環境と開発との統合をテーマにかかげ、とくに、1）持続的経済開発を図るためにどのように環境を保全するか、2）そのための制度、機構、政策手段をどのように整備するか、3）そのための国際協力はどのようになされるべきかなどに焦点をあて、討議が行われた。この会議によって、1）日本は経済発展には力を注ぐが国際的な協力、援助には消極的であるとされているが、国際協力に関する我が国のイメージ・アップを図る。2）ESCAP地域の環境保全の重要性を内外に訴える。3）発展途上国における環境に関する我が国への協力の要請にこたえる。4）我が国とESCAP地域との環境関係者との相互交流を深める。5）総合的な情報、知識の収集が可能である。などの成果が期待された。また、この会議は政府代表の会議ではなく環境分野の代表的な専門家の会議であるため、報告、発言は個人の責任においてなされ、自由な討議が可能となるよう配慮された。

会議に参加した国は、大韓民国、ネパール、パプアニューギニア、タイ、フィリピン、インド、中国、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド、フィジー、米国（ハワイ）、スリランカ、および、日本の15ヶ国であり、参加者は、政府の役人、

法律家、学者などである。また参加した国際機関は、国連地域開発センター（UNCRD）、南太平洋地域環境計画（SPREP）、国際消費者連合（IOCU）、国連開発計画（UNDP）、国際自然保護連合（IUCN）、国連広報センター（UNIC）、国際環境法会議（ICEL）である。日本側の専門家は表1に示した。また関係省庁は、外務省、科学技術庁、国土庁、文部省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省、建設省などである。

会議のスケジュールを表2に示す。討議された内容は4つのテーマにまとめられており、それらは、1）環境面の考慮の開発過程への統合、2）環境管理のための組織的フレームワークの状況、3）ESCAP地域の環境組織の状況、4）組織的、法律的分野の国際協力である。

6月5日午前10時より開会式が行われ、上田稔環境庁長官は歓迎の挨拶を行い、環境は生態系の微妙なバランスの上になりたっており、このバランスを崩すと回復が困難であり、開発への統合において環境に優先権を与えなければならないと述べた（図-1）

表1 日本側専門家

加藤 一郎	成城大学学園長
橋本 道夫	筑波大学教授
新美 育文	横浜国立大学助教授
桑原 昌弘	新潟大学教授
森島 昭夫	名古屋大学教授
野村 好弘	東京都立大学教授
加藤 雅信	名古屋大学教授
鷺見 一夫	横浜市立大学教授
松本 恒雄	広島大学助教授
加藤 三郎	環境庁大気規制課長
堀内 伸介	JICA企画部長
熊本 信夫	ESCAPコンサルタント 北海学園大学教授
そ の 他	

* 福井工業大学建設工学科助教授

Fumihiko JIKU

表2 会議のスケジュール

第1日目

1. 開会式

開会挨拶 上田稔環境庁長官
E S C A P 事務局

2. 役員選出

3. 議題の採択

〔コーヒー・ブレイク〕

4. 環境面の考慮の開発過程への統合

4-a 地域の概観(熊本教授)

4-b E S C A P 地域における環境管理の
政策、戦略、行動計画(E S C A P)4-c 地域開発のための環境管理
(U N C R D)

〔昼食〕

4-d ケース・スタディ

4-d-i 環境面の考慮の社会、経済開
発計画への統合
(韓国),(橋本 筑波大教授)

〔コーヒーブレイク〕

4-d-ii 森林破壊に取り組むための環
境政策(バプアニューギニア),
(ネパール)4-d-iii 環境面の考慮の都市計画への
統合(ニュージーランド)

〔レセプション(環境庁長官主催)〕

第2日目

4-d-iv 西海岸における海岸環境管理
計画(スリランカ)4-d-v 日本の内海地域における経済
開発と環境面の考慮
(松本 広島大教授)

〔コーヒー・ブレイク〕

5. 環境管理のための組織的フレームワークの
状況

5-a 地域の概観(E S C A P)

5-b アジアにおける環境管理の組織に関
する検討(米国)

〔昼食〕

5-c ケース・スタディ

5-c-i 統合された地域開発の組織的
連携(フィリピン)

5-c-ii 環境管理のための中央、地方

行政府間および中央行政組織
間の協力(中国)

〔コーヒー・ブレイク〕

5-c-iii 公的、私的組織間の公害防止
協定による環境管理
(加藤 名大教授)5-c-iv ナショナル・トラストによる
環境管理(フィジー)

6. E S C A P 地域の環境組織の状況

6-a 地域の概観(E S C A P)

第3日目

スタディ・ツアー

東京電力袖ヶ浦火力発電所

東京都大井清掃工場

〔レセプション(都知事主催)〕

第4日目

6-b ケース・スタディ

6-b-i E S C A P 地域の農業の規制
とモニタリングの現状
(I O C U)6-b-ii 地域的な公害規制計画の実施
(新美 横浜国立大助教授)

〔コーヒー・ブレイク〕

6-b-iii 環境アセスメント法および関
連法の実施(フィリピン)6-b-iv 海洋および内陸水の汚染規制
に関する法制と実施(タイ)

〔昼食〕

6-b-v 環境法教育、研修の分野にお
ける組織間の協力の発展
(インドネシア)6-b-vi 環境モニタリング・システム
と利用可能技術
(加藤 環境庁課長)

〔コーヒー・ブレイク〕

7. 組織的、法律のフレームワークにおける環
境分野の国際協力

7-a 地域の概観(E S C A P 熊本教授)

7-b 国際組織や他の機関のステートメント

7-b-i 東南アジアおよび太平洋にお
ける人間・生物圏計画
(S P R E P)

〔レセプション(日本環境協会主催)〕

第5日目

7-b-ii 世界環境保全戦略 (IUCN)

7-b-iii 国連開発計画 (UNDP)

7-c ケース・スタディ

7-c-i JICAとその環境分野における活動 (JICA)

7-c-ii 国際的援助の受け入れ側の環境面の考慮 (マレーシア)

[コーヒー・ブレイク]

7-c-iii 国際条約の国内における実施
(オーストラリア), (インド)

[昼食]

8. 報告, 勧告のための作業部会, または, スタ
ディ・ツアー

第6日目 自由行動

第7日目

9. 報告書の審議, 採択

10. その他の事項

11. 閉会式

次にESCAP事務局より開会の挨拶があり, ESCAP地域の現状やこの会議の目標などについて, 次のように述べた。

これまで人類は自然と調和をとりながら生きてきたが, この数10年の間に, 驚異的な技術革新と資源開発がなされ経済的な発展をとげたが, 大気, 水, 土壌の汚染, 森林の破壊, 海洋の汚染を生み出した。これらは, いわゆる先進国が経済的な繁栄を追求した結果であり, 同時に何億という人々が飢餓, 栄養不良, 失業, あるいは基本的な生活の不安などに脅かされている。技術的な分野では, たとえばアメリカ合衆国では1949年から1968年の間に, 人口は40%の増加, 1人当たりの生産額は60%の増加であったのに対し, 洗剤の消費

は1,825%, 鉛の消費は415%, 殺虫剤の消費は267%, NOの排出は630%, ワンウェイのビール瓶の使用は595%の増加を示した。また, 地球レベルでのCr, Pb, Niなどの有害な重金属は, この30年間で350%の量に達している。これらの経済成長が環境問題, 第3世界の貧困, 汚染, 資源問題を引き起こしたと言える。

70年代には, 環境問題の理解は, 天然資源の保全と汚染防止とを別に扱うバラバラの概念であったが, 80年代では, モニタリング, 環境アセスメント, 資源利用, 環境法, 政策など環境容量を考慮し持続的な経済発展を含めた広い概念へと変化してきており, 環境保全はもはや発展に敵対するものではない。したがって, 環境問題を十分考慮し経済発展の中に統合していくことが重要であり, これらにもとづいた政策の決定や実施がなされるための制度的, 法律的フレームワークの強化が必要である。環境の発展への統合には, 制度的, 法律的フレームワークの強化とともに一般の人々の環境問題への認識の向上が必須条件であり, さまざまな人々やグループが関与し, 活動していくことも重要な要素である。発展への環境の統合という概念は単純であるが, 現実には社会各層の参加を必要とし, 技術的, 制度的, 政治的な問題を解決していく必要があり, 難しい問題を含んでいる。

続いて会議は役員の選出に入り, 議長として森島教授, 副議長として, Thapa氏(ネパール), Fong女史(フィジー)を選出した。この後議題の選択が行われ, コーヒー・ブレイクに入った。

コーヒー・ブレイクの後, 実質的な会議内容に入ったが, 最初のテーマは, 4) 環境面の考慮の開発過程への統合である。

まず, ESCAPのコンサルタントである熊本教授から, 環境政策の開発政策への統合に関する地域の概観が次のように述べられた。

ESCAP地域の国々においては, 地理, 人口, 教育, 工業などの状況に大きな多様性があり, 開発計画においても, これらに対する考慮が必要であり, 同時に開発の要素に関する共通の方法も必要である。また, 環境と開発の統合という概念が, その国の基本的な法律や憲法にもりこまれるべきである。統合の方法には, 計画における対策, 環境保護内での計画, 環境アセスメント(EIA)の採用, 環境に関する費用便益分析や経済システムの経済計画への導入, 環境教育, 研修, 広報活動の推進, 報道の自由, 統合の概念を資源管理の基本とすることなどがあげられる。

図-1 開会式

次に、ESCAP地域における環境管理の政策、戦略、行動計画と題してESCAP事務局より、次のように報告された。

持続的な発展のための最も重要な戦略は、国家的な政策として採用することである。政策と共に国家的な保全戦略、さらに、環境アセスメントを含む資源計画などが必要である。さらに、この戦略には、法律や組織の強化、教育、研修の推進、人々への広報と参加機構の強化が含まれる。国家的な戦略は、さらに国家間の協力により国境を越えた汚染問題や共通な資源問題など地域的な戦略を補う必要があり、情報、データ、専門家などの交流が必要である。

続いて、国連地域開発センター（UNCRD）の佐々波氏は、開発計画における地域的なアプローチの重要性について強調した。

以上で午前のセッションは終わり、昼食となった。会議室は環境庁の26階にあり見晴らしがよく、昼休みの時間にぼんやり外を眺めていた時、筆者はある出席メンバーから質問を受けた。丁度、隣の日比谷公園で集会とデモが行われていたが、何の集会かという質問であった。ところがその集会は在日韓国人(朝鮮人)の人々の集会であって、私には何のための集会か正確にはわからない、むしろ韓国の代表の方に聞いたらわかるのではないかと答えたりしているうちに何人かの人々が集まってきて議論となった。結局指紋を取られることに対する抗議であろうということになったが、この時、マレーシアの代表がどうして指紋を取られることに反対するのかと聞いた。そして、マレーシアでは指紋を押した身分証明書をすべての人が持っていると言って、ポケットからそれを出して見せてくれた。日本では指紋のついた身分証明書を携帯するなどということは考えられず驚いたが、ESCAP地域の多様性の一断面を見たような気がして印象深かった。逆に、このような状況の違いがあるからこそこのような会議を開いて討議を行う価値があるとも言える。

午後は、開発過程への統合に関するケース・スタディとして、まず韓国のLee氏が環境面の考慮の社会、経済開発計画への統合について次のように述べた。

もし、経済成長が緩やかで適切な経済的、物理的資源が供給されなければ、制度や法律もうまく働かないであろう。すなわち、環境と開発の統合も、資源の利用度に限定されてくることになる。韓国における経済成長の初期の段階では、この統合は非常に困難であった。第5次計画(1982～1986)では環境との統合の重

要性が指摘され、第6次計画では環境面の考慮を経済開発と同様に国家的政策とするとされた。すなわち、工業的な開発が始められてから15年以上たって初めて政府は環境問題への注意をはらうようになってきた。結論としては次の3項、すなわち、1)計画過程や制度、法律の分野における統合への努力、2)持続的開発や環境問題に対する人々の認識の向上、3)環境管理の可能性を拡大するための研究・技術の国際的協力、援助が重要である。

同じくケース・スタディとして、橋本教授が日本の例について次のように述べた。

統合の方法には、国のレベルにおける全体的な開発計画、経済・社会開発計画、土地利用計画によるものなどがあげられる。すなわち、環境庁が政府内において計画が提案される段階での考慮、エネルギー供給、水資源開発、地域開発、工業立地など各部門の計画における考慮、さまざまな下部構造の開発における予算での考慮である。これらの統合は法律的、行政的な機構や方法を基礎としており、これらに対するアプローチが必須である。日本では人の健康保護に関する問題の統合はすでになされたと言えるが、人の生活環境に関する問題の統合は、まだ初期の段階である。この統合の段階を示すものとして、環境アセスメントがあり、環境アセスメントに関する法律が欠如していれば、まだ統合段階が遅れていると言える。

ここで報告を中断し、コーヒー・ブレイクをとった後、森林破壊に取り組むための環境政策に話題を進め、バブアニューギニアのEaton氏の報告に移った。

国土の85%が熱帯雨林帯の森林であるバブアニューギニアにおいても森林破壊の問題が起こっている。その原因は、耕作地の移動、商業的木材生産、商品作物への変換である。森林法や環境計画法などの法律的、制度的な方法は、おもに商業的な木材生産に関するものであり、耕作地の移動の問題は、法律的なコントロールが難しい。野生生物の管理地域や小さな国立公園が設けられているが、地域保全法はまだ実施されていない。

同じく森林破壊について、ネパールのThapa氏より次のような報告がなされた。

ネパールの森林破壊は、たき木、まぐさ、農地という人々の日常生活の必要性に関連したものである。人口の約90%の人々は森林に依存して生活しており、他に安価な代用品がない限り、森林なしで生きていくことはできない。Chantarの例では、森林は地域の人々

によってうまく管理されていた。これらに対し、各部門の活動を調整し、モニターする機構が必要である。

次に、環境面の考慮の都市計画への統合について、ニュージーランドのSalmon氏より次のような報告がなされた。

ニュージーランドにおいては、開発による環境影響をコントロールするために2つの方法がとられている。その1つは国の法律による規制であり、大気清浄法(1972年)、水および土壌保全法(1967年)がある。2つめは、地域計画案によるものであり、都市および地方計画法(1977年)によって土地利用について環境条項が定められており、これによって地方行政は工場の分離などを行う。また、国の政策によって、食料生産性の高い土地に対する保全、都市化の防止や、海岸線、湖岸、河岸の保全がなされており、これらの地域の開発を制限するのに有効である。さらに、地域計画に責任のある地域協議会を発展させているところである。

以上で第1日目の報告をすべて終了し、ディスカッションに入り、熱心な討議が行われた。森島教授は、1日の会議のまとめとして、環境面の考慮の開発への統合において、1)一般の人々への広報活動、教育・研修、情報提供、2)地方行政の役割、3)EIA(環境アセスメント)による環境予測、4)国際的な協力などの重要性を強調した。この他討議においては、政府の組織や計画の重要性などが話し合われ、第1日目の会議は終了した。この日やや日本側のメンバーの欠席が目立ったのは残念であったが、非常に熱心な討議が印象に残った。夜には環境庁長官主催のレセプションが行われ、長官をまじえ打ち解けた雰囲気でご自己紹介などが行われた。

2日目は昨日に引き続き、4)環境面の考慮の開発過程への統合というテーマで2つのケース・スタディ、さらに、5)環境管理のための組織的フレームワークの状況というテーマで6つの報告、および、6)ESCAP地域の環境組織の状況というテーマで1つの報告というハードな日程である。2日目の議長は、ネパールのThapa氏である。

まず、会議はAmarasinghe氏よりスリランカの西海岸における海岸環境管理計画に関する次のような報告から始められた。

環境の開発への統合の戦略として、1981年、スリランカ政府とESCAPの環境調整ユニットとは、西海岸に対して、海岸環境管理計画(CEMP)を策定した。この計画地域は延長約200マイルであり、その検討課

題は多岐にわたる。この計画に対して、各省庁を調整する委員会が作られ、専門家によってデータが検討、分析され、勧告が提出された。重要な勧告として、環境庁は、法律的、制度的下部構造を検討するため地方、中央の専門家による委員会を設立し、CEMPの承認手続きと実施とを促進することを求めた。海岸の保全に関する法律は制定され、1983年10月より施行された。

さらに松本教授より、瀬戸内海に関する状況について報告された。

以上で開発過程への統合に関するケース・スタディは終了し、コーヒー・ブレイクをはさんで、5)環境管理に対する組織的フレームワークの状況というテーマに移った。

まず最初は、ESCAPコンサルタントのTolentino氏から地域の概観について報告があり、続いて、アジアにおける環境管理の制度的検討について、ハワイ大学のLowry教授は、トータルな環境管理を行うには、仲裁の戦略的地点をさがしだすため、管理計画の実施が必要で、このための行政的フレームワークを発展させることが重要であると述べた。

以上で午前の会議は終り、午後からは、組織的フレームワークのケース・スタディとして、フィリピン、中国、日本、フィジーから報告が行われた。

まずフィリピンからは、Bicol河流域における地域統合概念(IAD)による総合的なアプローチについて、中国からは、中央政府による中央集権的なリーダー・シップと地方行政によるイニシアティブについて、日本からは、公害防止協定という行政指導の例、さらに、フィジーからはナショナル・トラストをさらに充実させていく必要性について報告された。

続いて、6)ESCAP地域の環境組織の状況にテーマを移し、地域の概観についての報告があり、2日目の日程をすべて終えた。

第3日目はスタディ・ツアーに当てられ、バスで東京電力袖ヶ浦発電所と東京都大井清掃工場の見学が行われた。袖ヶ浦発電所へ向うバスの中では、村松東電環境部長より、東京電力は地域的には日本全体の10%、人口では30%に電力を供給しており、その発電方法は水力 14%、火力 67%、原子力 19%であって、10年後には石油:天然ガスの比率を1:2と天然ガスの比率を増加する見通しであることなど、東京電力の概要について説明がされた。袖ヶ浦発電所では、下川所長より天然ガスの輸入先、発電施設、タンク施設、緑地などの公害対策などについて説明があった。ESCAPの

メンバーからは次のような質問が出され、現実の公害防止対策への関心と熱意が感じられた。まず、温排水については、温排水の温度は何度か、影響調査は行っているか、影響範囲はどの程度か、多数の工場による全体的な温排水の影響はどうかなど、さらに原子力発電については、原子力発電について住民はどう考えているか、放射性の廃棄物は日本で処理するのか、それとも太平洋へ投棄するのか、放射性廃棄物の処理体制が確立するまで原子力を使用しないという考えはないか、米国では電力需要を過大に予測し現在こまっている電力会社があるが、電力需要の予測はどのように行っているか、などである。この後、発電タービンや排煙処理施設を見学し、さらにバスでガスタンクを見学した。最近のガスタンクはほとんど地下式になっていることや、建設中のガスタンクの堤防には、木の苗が全面に植えられ、また、所内のいたる所に植栽がなされており、緑に気がつかっていることが印象的であった。(図-2)

図-2 スタディ・ツアー

大井清掃工場では、中村場長より、焼却灰などの埋立て地があと7年しかもたないこと、焼却の際の熱により発電を行い5300戸の住宅の冷暖房用に利用していることなど、廃棄物の処理状況や施設に関する説明があった。これに対して、紙のリサイクルをどうして行わないのか、プラスチックからの排ガスの処理はどのように行っているのか、テレビのコンデンサー中のPCBはどのように対処しているのか、産業廃棄物の処理はどのように行っているのか、などの質問があり、最後の質問には、橋本教授より廃棄物処理体制について、一般廃棄物と産業廃棄物とに分けられ、産業廃棄物の処理は各工場で埋立てなどの処理を行っているなど日本の状況について補足説明がなされた。このあと工場内の見学が行われた。

この日は夜に都知事主催のレセプションが催された。

4日目は会議にもどり、制度の状況に関するケース・スタディとして、国際消費者連合(IOCU)から殺虫剤の問題、日本から公害防止計画、フィリピンからは環境アセスメント法、タイから環境の質的改善および保全法(ICNEQA)、インドネシアからは環境法の教育、研修、日本から環境モニタリングについて、それぞれ報告された。

次に、7)組織的、法律的法のフレームワークにおける環境分野の国際協力のテーマに移り、ESCAPによる地域の概観の報告の後、国際組織のステートメントとして、まず南太平洋地域環境計画(SPREP)の説明が行われ、4日目の日程を終了した。

5日目は、フィジーのFong女史が議長をつとめたが、国際組織からのステートメントとして、国際自然保護連合(IUCN)、国連開発計画(UNDP)からの発言があり、さらにケース・スタディとして、日本国際協力機構(JICA)、マレーシア、オーストラリア、インドからの報告が行われた。このうち、マレーシアからは国際条約によって国内の法律的、制度的フレームワークが強化されてきたこと、オーストラリアからは日本との渡り鳥条約について、インドからは、インドが自然の保全に関する国際協約をすべて批准した2国のうちの1つであることなどについての説明があった。またこの途中、国連環境計画(UNEP)の不参加に対する質問があり、事務局は、この会議にUNEPを招請したが、やむを得ない事情で参加できなかった。しかし、積極的な参加や見解を述べたメッセージが望まれると述べた。

以上で実質的な会議はすべて終了した。午後には、数名の代表者がレポートと勧告をまとめる作業に入り、残りのメンバーは東京都の大気汚染モニタリング・システムの見学を行った。

第6日目は日曜日であり唯一の自由行動の日に当てられた。メンバーは観光に出かけたり、一部は東京近辺の工場地域や、逆にまだ開発が行われていない郊外を見るために出かけていった。

第7日目は、レポートに対する審議と採択、その他が行われ、全日程を終了した。

最後にまとめられた報告書には、報告と勧告とが含まれている。報告は、ESCAP地域の現状を総括したものであり、持続的な発展は経済開発への環境面の考慮の統合によってのみ達成できるとしている。勧告は、国際レベルと国内レベルに分けられ、国際レベル

では、国際条約を実施していくための対策、殺虫剤や核廃棄物に対する国際的規制の必要性、援助受け入れ国における環境計画への協力、技術や人材の援助とくに受け入れ国の自立を促進する援助、ASEAN環境計画(ASEP)、南部協同環境計画(SACEP)、南太平洋環境計画(SPREP)との緊密な協力などについての勧告がなされた。

国内レベルの勧告は、政策と法律、組織、支持方法に分けられており、まず政策と法律に関しては、環境保全、持続的発展などの国家政策としての確立、環境アセスメントやモニタリングの必要性、費用便益分析や環境計算システムの導入、排水・廃棄物システムの確立、自然地域の管理、原子力発電の廃棄物処理の確立などについての制度的な整備が勧告された。組織については、環境省の独立、政府内部での調整、地方行政の強化、公害紛争の解決機構などに関して勧告がなされた。さらに、支持方法については、天然資源のモニタリング、地方の土地利用計画のシステム、環境教育、研修、環境への認識の向上、情報の提供、コミュニティの参加、非政府的組織の設立や参加などについての勧告がなされた。

約1週間の会議に出席して驚いたのは、そのハード・スケジュールである。昼には会議やスタディ・

ツアー、夜はレセプションと、メンバーはゆっくり休む時間がないのではないと思われるほどであった。

会議の内容では、ESCAP地域が地理的、社会的、文化的に非常に多様であることが印象的であり、これらの国々が今後さまざまな試みを行っていく必要性を感じた。

また、これまで漠然と、公害先進国と言われた日本は公害対策においても先進国であろうと考えていたが、環境アセスメントやナショナル・トラストなどの分野では、必ずしもそうとは言えないことがわかった。さらに経済的な先進国として日本は援助を与える側に立っているが、単に財政的な援助に終わるのではなく、相手国の環境に対する細かな配慮、例えば日本の排出基準と相手国の排出基準との間に差がある場合においても、できるだけ日本の厳しい基準をもクリアするような開発計画などが、今後重要となってくるであろうと思われた。

最近さまざまな分野において日本は国際的な場で指導的な役割を果たすことが期待されており、この会議を機会に多くの人々、とくに環境分野の人々がESCAP地域を含めた諸外国に目を向け、交流を深めて行くことが望まれる。

新刊洋書紹介

改訂増補 上・下水処理技術用語辞典(独-英-仏-伊対訳)

＜原題＞ Wörterbuch für das Wasser-und Abwasserfach

＜著者＞ Fritz Meinck, Helmut Möhle

＜発行所＞ R.Oldenbourg Verlag GmbH (西ドイツ)

＜体裁＞ 24×16cm, 937ページ, ハードカバー

＜発行年＞ 1983年

このたび、西ドイツで上・下水処理技術に関する専門辞典が出版された。1977年に本書の第2版が出版されているが、最近の上・下水処理関係の法令用語の増加やDIN(ドイツ工業規格)の標準局による水文学およびその周辺分野の専門用語の統一作業の結果、用語の大幅な増加の事態となった。本書はこれらの用語を追加して第3版として出版されたものである。

本書は2部から構成されている。第1部では、この第3版で新たに約4000語を追加して1万2000語となった見出語がドイツ語のアルファベット順に配列されており、続いて英・仏・伊の順に4か国語で併記されている。第2部では英・仏・伊の各国語から引ける索引となっている。

本書は、西ドイツで出版されたということもあってドイツ語主体の辞典という感はあるが、ヨーロッパの主要言語の文献に接する機会の多い研究者や翻訳家にとっては有用な辞典であろう。また、本書の重量が1.5kgもあってやや使いにくい難点があるものの、その反面このボリュームで頼もしさを感じられる。(W)(希望者には、環境技術研究会でもお取次ぎします。送料ともて1部23,280円です)